



報道関係者 各位

令和2年8月31日(月)

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課
地方労働市場情報官 畑下 浩嗣
課長補佐 細木 誠
(電話) 082 (502) 7831

求人倍率 2.60 倍、9 年ぶりに前年度を下回る

－令和3年3月高卒求人受理状況（令和2年7月末現在）－

広島労働局（局長：中山 明広）が、令和2年6月に受付を開始した令和3年3月高校卒業予定者を対象とする求人（以下「高卒求人」という。）の受理状況を取りまとめたところ、県内15のハローワークが受理した高卒求人は8,012人分で、令和2年3月の高校卒業者を対象とした同時期の求人数10,605人を2,593人（▲24.5%）下回った。

一方、広島県内の高校に通う生徒で学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒は3,078人で、前年同期の3,447人に比べて369人（▲10.7%）減少した。

この結果、7月末現在の求人倍率は2.60倍となり、9年ぶりに前年同期比▲0.48ポイントの低下となった。

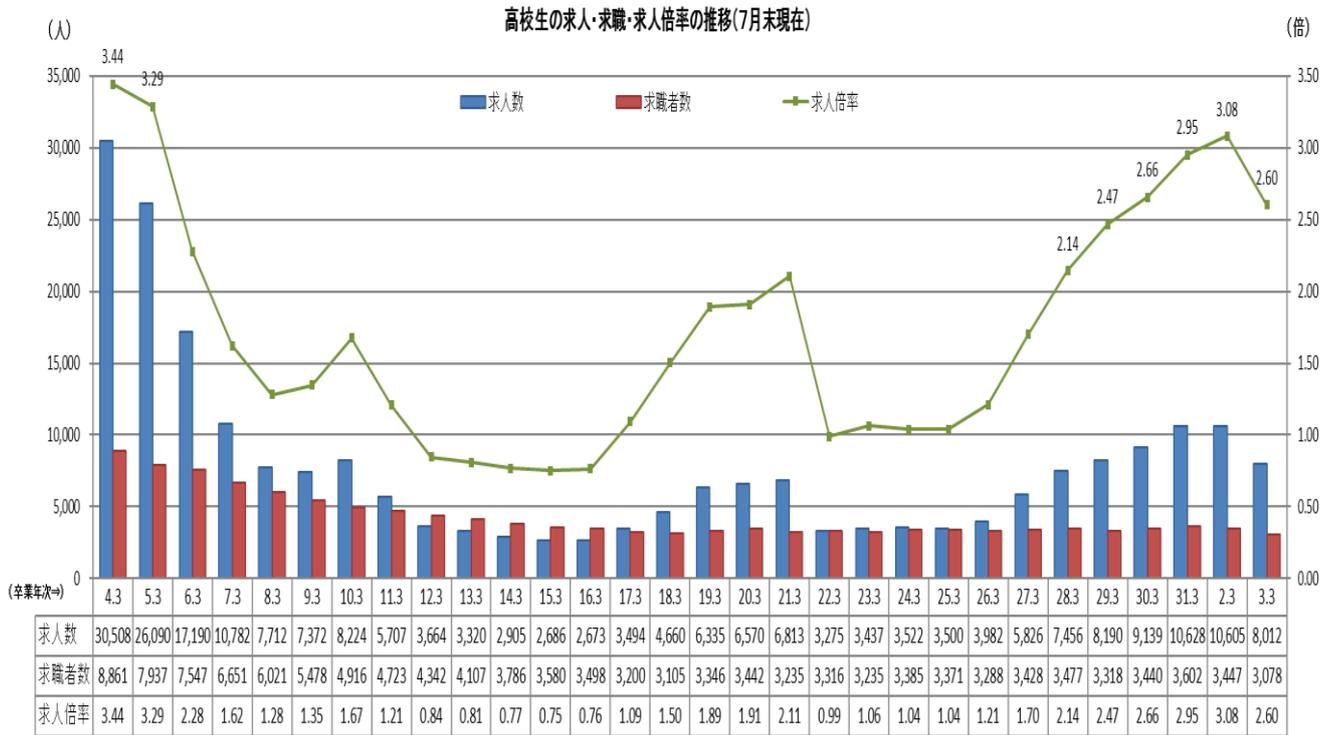
- **高卒求人**は、7月末現在で8,012人（対前年同期比▲2,593人、24.5%減）。
 - ※ 産業別では、対前年同期比で、農・林・漁業（5人、9.6%増）、電気・ガス・熱供給・水道業（6人、8.7%増）以外の産業で減少し、特に製造業（▲1,203人、30.3%減）、卸売・小売業（▲259人、19.8%減）、医療、福祉（▲232人、29.2%減）、運輸業、郵便業（▲198人、16.4%減）などで大幅に減少した。
 - ※ 職業別では、輸送の職業（140人、59.6%増）以外の職業で減少し、特に生産工程の職業（▲1,332人、31.5%減）、サービス（▲461人、29.4%減）、建設・採掘・運搬等の職業（▲374人、24.1%減）、事務（▲252人、33.9%減）などで大幅に減少した。
 - ※ 規模別では、すべての規模で減少し、特に30～99人（▲892人、30.7%減）、100～299人（▲621人、25.6%減）などで大幅に減少した。
- 学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒は3,078人（対前年同期比▲369人、10.7%減）。
- 求人倍率は2.60倍（対前年同期比0.48ポイント低下）。

採用選考等

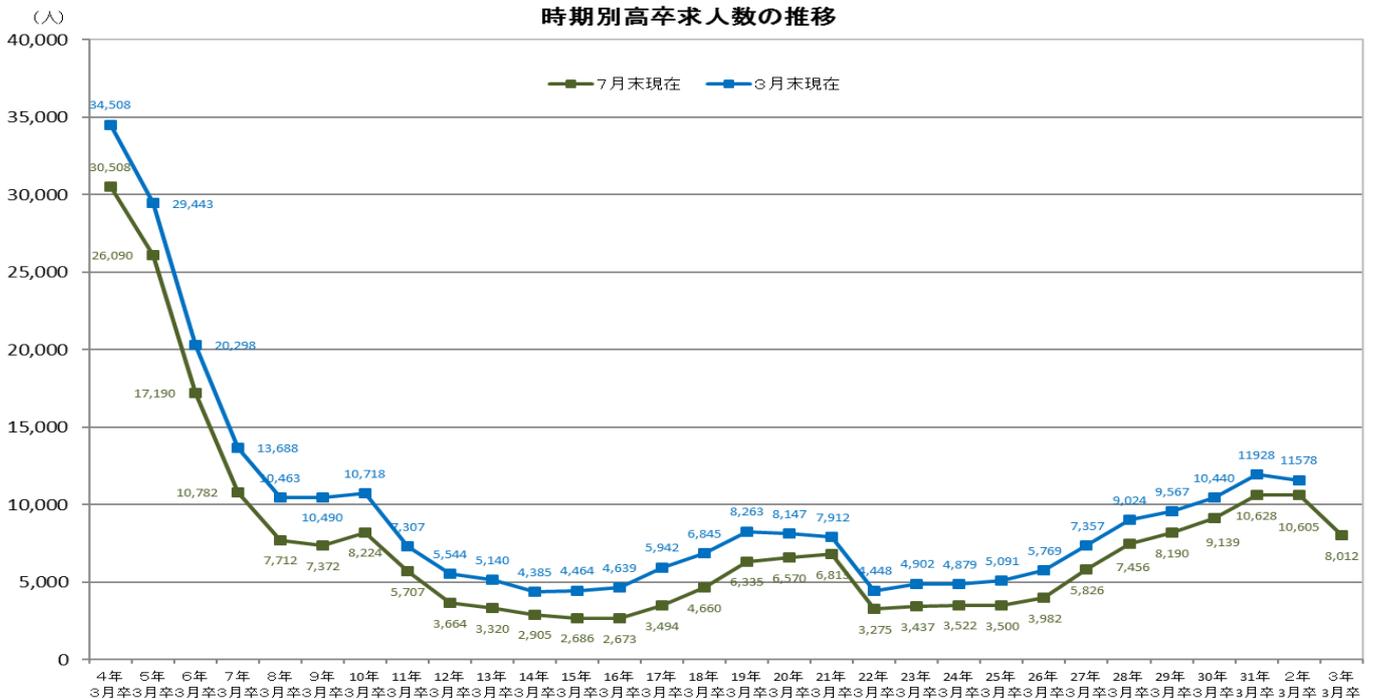
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国の高等学校で臨時休業期間があったことにより就職準備期間が短くなったことを鑑み、生徒の希望・適性にあった就職を実現し、ミスマッチによる早期離職を防止する観点から、採用選考開始期日が変更となりました。

- 高卒求人に対する学校からの推薦 → 10月5日から（変更前は9月5日から）
- 高卒予定者に対する採用選考 → 10月16日から（変更前は9月16日から）

【資料1】



【資料2】



【資料3】

産業・職業・規模別高卒求人状況（令和2年7月末日現在）

広島労働局

	産業・職業・規模	令和元年7月末日	令和2年7月末日	対前年	
				増減数	増減率
産業別	A, B 農・林・漁業 (01-04)	52	57	5	9.6%
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	9	0	▲ 9	▲100.0%
	D 建設業 (06-08)	1,178	1,108	▲ 70	▲5.9%
	E 製造業 (09-32)	3,967	2,764	▲ 1203	▲30.3%
	09 食品製造業	411	311	▲ 100	▲24.3%
	10 飲料・飼料・たばこ製造業	8	4	▲ 4	▲50.0%
	11 繊維工業	118	69	▲ 49	▲41.5%
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	100	78	▲ 22	▲22.0%
	13 家具・装飾品製造業	48	33	▲ 15	▲31.3%
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22	14	▲ 8	▲36.4%
	15 印刷・同関連産業	17	14	▲ 3	▲17.6%
	16 化学工業	52	38	▲ 14	▲26.9%
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	13	9	225.0%
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	108	97	▲ 11	▲10.2%
	19 ゴム製品製造業	54	27	▲ 27	▲50.0%
	21 窯業・土石製品製造業	57	44	▲ 13	▲22.8%
	22 鉄鋼業	248	116	▲ 132	▲53.2%
	23 非鉄金属製造業	61	46	▲ 15	▲24.6%
	24 金属製品製造業	297	202	▲ 95	▲32.0%
	25 はん用機械器具製造業	377	301	▲ 76	▲20.2%
	26 生産用機械器具製造業	163	107	▲ 56	▲34.4%
	27 業務用機械器具製造業	32	18	▲ 14	▲43.8%
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	17	▲ 5	▲22.7%
	29 電気機械器具製造業	95	62	▲ 33	▲34.7%
	30 情報通信機械器具製造業	12	5	▲ 7	▲58.3%
	31 輸送用機械器具製造業	1,588	1,091	▲ 497	▲31.3%
	20,32 その他の製造業	73	57	▲ 16	▲21.9%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33-36)	69	75	6	8.7%
	G 情報通信業 (37-41)	59	27	▲ 32	▲54.2%
	H 運輸業, 郵便業 (42-49)	1,209	1,011	▲ 198	▲16.4%
	I 卸売・小売業 (50-61)	1,306	1,047	▲ 259	▲19.8%
50-55 卸売業	355	274	▲ 81	▲22.8%	
56-61 小売業	951	773	▲ 178	▲18.7%	
J 金融業・保険業 (62-67)	62	45	▲ 17	▲27.4%	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	171	88	▲ 83	▲48.5%	
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	229	159	▲ 70	▲30.6%	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75-77)	378	294	▲ 84	▲22.2%	
76 飲食店	193	249	56	29.0%	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78-80)	329	230	▲ 99	▲30.1%	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	12	3	▲ 9	▲75.0%	
P 医療, 福祉 (83, 85)	795	563	▲ 232	▲29.2%	
Q 複合サービス業 (86, 87)	192	130	▲ 62	▲32.3%	
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	588	411	▲ 177	▲30.1%	
S, T 公務(他に分類されないもの) (97~99)	0	0	0	#DIV/0!	
職業別	A, B 管理, 専門・技術	861	807	▲ 54	▲6.3%
	C 事務	743	491	▲ 252	▲33.9%
	D 販売	850	670	▲ 180	▲21.2%
	E サービス	1,568	1,107	▲ 461	▲29.4%
	H, I, J, K 生産工程, 輸送・機械運転, 建設, 運搬等の職業	6,426	4,823	▲ 1603	▲24.9%
	(49-64) 生産工程の職業	4,222	2,890	▲ 1332	▲31.5%
	(65-68) 輸送の職業	235	375	140	59.6%
(69, 72) 定置・建設機械運転, 電気工事の職業	415	378	▲ 37	▲8.9%	
(70, 71, 73~78) 建設・採掘・運搬等の職業	1,554	1,180	▲ 374	▲24.1%	
上記以外の職業	157	114	▲ 43	▲27.4%	
規模別	合計	10,605	8,012	▲ 2593	▲24.5%
	29人以下	2,958	2,666	▲ 292	▲9.9%
	30~99人	2,901	2,009	▲ 892	▲30.7%
	100~299人	2,429	1,808	▲ 621	▲25.6%
	300~499人	670	468	▲ 202	▲30.1%
	500~999人	731	433	▲ 298	▲40.8%
1,000人以上	916	628	▲ 288	▲31.4%	